

vol.214 [2023年1月号]

かいぎん **エコマガ**
ecomaga

ECONOMIC DATA & MANAGEMENT MAGAZINE

The Voice

ZEBで持続可能な沖縄へ
株式会社SEEP

KRIアウトLOOK

値上げの一年を振り返る

潮流を読む

観光立県沖縄へ
官民の協力必要
県ホテル旅館生活衛生
同業組合理事長

津口

事業再生へ九つの質問

写真：宮古島の大海原

OKINAWA
KAIHO 海邦銀行

The Voice

vol.213



PROFILE

Sakuda Kiyoto

佐久田 潔人

代表取締役

株式会社SEEP

1976年、南風原町出身。日本文理大学工学部卒業。東京の大手空調設備会社を経て、2002年、沖縄県内大手電機メーカーに入社。ZEB事業化提案営業を行う。2020年、県外のZEBコンサルティング会社でZEB事業化申請業務に携わり、2021年、株式会社SEEPを設立する。

持続可能な社会の実現へ ZEBコンサルティングとして 沖縄県に貢献していきたい

事業内容について

環境省が推進しているZEB(ゼブ)の導入を支援しています。ZEBとはNet Zero Energy Buildingの略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物内の消費エネルギーをゼロにすることを目指した建物のことです。

現在、300平方メートル以上の建物を建てる時は、建築物省エネ法の改正により省エネ適合判定を受けなければいけないと定められています。従来の建物の必要エネルギーを100%とすると、判定ではそれを下回ることが条件になっており、ZEBでは50%以上削減を目指しています。導入にあたって、ZEBコンサルティングとして消費エネルギー量等を数値化して提案させていただいています。これまで仲本工業さまをはじめ、複数社のZEB化事業に向けたZEBプランナー業務に携わせていただきました。

ZEBに大きく関係してくるのが空調設備です。暑い沖縄県では、一年を通じて空調設備を使用する機会が多く、省エネへの関心度も高いため、沖縄県ではZEB化事業に対して多くの実績を出しています。ただ50%削減を目指すわけですから「冷えないのでは」と不安に思う方もいます。その不安を払拭するため事業主や建築設計事務所、建築会社に対し、具体的な数字を示し、ランニングコストを抑えられるなどのメリットを伝えながら理解を得られるようにしています。



ZEB化のコンサルティングに携わった仲本工業本社社屋パース図

設立の経緯

以前勤めていた大手電機メーカーで工事営業として、県内企業や官公庁などへ省エネ技術を活用したZEB化事業を提案していました。その中で「省エネ+創エネ=ZEB」は特殊なニーズだと気付きました。さらにZEBを広めるため「関係者の前で経験談を話してほしい」「全国の展示会で説明してほしい」と依頼され、お客さまのニーズを肌で感じたこともあり、ZEB化事業に強く引かれました。

ZEB関連工事に多く携わる中で、もっと多くの人にZEBのことを知ってもらいたいという思いが強くなりました。メーカーを退職し、県外のZEBコンサルティング会社で1年ほど経験を積み、2021年6月、株式会社SEEPを設立し、ZEBプランナーの資格を取得しました。

会社の強み

太陽光や蓄電池は、沖縄県内で多くの実績がある沖縄小堀電機さまと協力体制を整えているのが強みの一つです。このつながりを生かし、ZEBを事業化する上で問題となる課題を迅速に解決へと導くことができます。

通常、建築物を建てるときは主に事業主、建築設計事務所、建築会社などが関わりますが、ZEBを取り入れる場合は、省エネ計算をはじめ、それに付随する創蓄連携システムやBEMS(ビル・エネルギー・マネジメント・システム)を

一緒に考えないといけません。省エネだけで消費エネルギーをゼロにすることは難しく、創エネルギーとの組み合わせが必要です。また、環境省は先進的な技術と組み合わせたZEBの運用実績の蓄積・公開・活用を図ることを目的に実証事業に取り組んでおり、補助金などで支援しています。事業では設備内容やどれだけ省エネできているのか報告しなければいけないため、創蓄連携システムとBEMSは必須となります。

しかし、これらをまとめて行うには作業量も大きくなるため、建築設計事務所への委託料が膨らみ、事業主の負担となるケースがあります。そこで当社では、事業主の負担を軽減するためのサポートとして、特殊性の高い創蓄連携システムとBEMSの専門企業と連携し、一本化することでスムーズな事業化を図っています。

大切にしていること

大切にしているのは「顧客を創造する」「常にお客さま視点で、さまざまな相談に乗る」「社員、社員の家族の生活をしっかりと支える」「協力企業への敬意」です。

新築・既存建築物のZEB化は、従来の省エネ設計では未開拓の領域で、ZEB基準達成は建築に携わる人との相互理解が必要です。ZEBに携わる建築設計事務所や役所の職員に向けて、ZEBの説明や事業化シミュレーションを行うことで、多くの人に興味を持ってもらうことが大



DATA

会社概要

- [社名] …… 株式会社SEEP
 [代表者] …… 佐久田 潔人
 [住所] …… うるま市具志川208番地
 [資本金] …… 300万円
 [事業内容] …… ZEBコンサルティング、
 省エネ補助金申請代行業務、
 省エネ適合性判定に関わる
 省エネ計算業務
 [取引店] …… 美里支店



SEEP HP

切です。

顧客を創造するために横のつながりは大きな力になっており、多くのZEBプランナーの中から「誰と仕事をしたいか」と選んでいただくためには、仕事以外のつながりで信頼関係を築くように心がけています。沖縄工業高校時代に所属していたテニス部の先輩方々には建築関係の人もいるので助けられています。そのほか一般社団法人沖縄県建築士事務所協会の賛助会員として交流を図り、人脈を広げているところです。

業界の動向

2016年11月に発効されたパリ協定において、日本は2030年度までに2013年度比46%の温室効果ガスの削減目標を掲げています。目標達成には家庭部門、業務用部門にそれぞれの削減目標が掲げられています。2022年4月、新たに閣議決定された建築物省エネ法改正案では、2025年までに全ての住宅・建築物に対して省エネ基準が義務付けられ、2050年にはストック平均でZEB水準の性能が確保されている状態を目指すことになりました。

ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格高騰の対策に省エネは大きな鍵を握っています。また、SDGsの取り組みでもZEBは大きな役割を担っていますが、いまだにZEBの認知度が低く普及が進まない状況です。「ZEBは難しく費用がかかる」と考えている人もいます。光熱費

削減よりも人件費、ホテルや商業施設では集客が優先されるなど、ZEB化の取り組みには課題も少なくありません。議論しやすい判断材料として、一手間かけて省エネを見える化することが当社の役割です。

今後の目標と展望

これまで培ってきた建築設備機器の営業・販売・工事の経験を生かし、沖縄の気候、風土、文化に合わせたZEB設計のほか、創蓄連携システムとBEMSの導入支援業務を同時に行うことで「沖縄型ZEB」の構築を目指しています。

今後は、脱炭素社会の実現に向けた建築基準法や建築物省エネ改正法の施行により、省エネ適合判定申請業務やBELS(建築物省エネルギー性能表示制度)認証取得申請業務の需要は高まると予測されます。沖縄県の自治体においても脱炭素化及び公共施設の長寿命化などを課題として掲げています。こうした公共既存建築物のZEB化リニューアルに対して、自治体と協働してZEBプランナーとして携わっていきたいと思います。

ZEBの市場規模は2015年にスタートしたときから2030年までに約40倍に成長すると予測されており、国内の建築業界各社はZEBを目標に建築を推進しています。今後、さまざまなニーズに応え、おきなわSDGsパートナー企業として持続可能な社会の実現に貢献し、新たな雇用が創出できるようにまい進していきたいと思います。